

「組織的な学校課題解決に向けた校内研究・校内研修」の推進に関する調査研究（2年次／2年）

大分県教育センター教科研修・ICT推進部
指導主事 梶原 伸寛

I 研究の背景

県教育センターでは、『一層やりがいのある校内研究』手引書（以下「手引書」）を平成26年に刊行し、県内小・中学校に配布したが、刊行後10年が経過し、内容を見直す時期に来ている。また、中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（令和4年12月）においては「新たな教師の学びの姿」の一つである「協働的な教師の学び」の中で、「校内研修や授業研究など、『現場の経験』を含む学びが、同僚との学び合いなどを含む場として重要であると考えられる。」と示され、校内研究・校内研修の充実が求められている。そこで1年次の調査では、県内の公立小・中・高等学校を対象としたアンケート調査を行い、2年次は、インタビュー調査等を通して実践事例を収集し、組織的な学校課題解決に資する新たな手引書の内容に反映することを目的とした。

II これまでの調査研究の結果

校内研究・校内研修に係る1年次のアンケート調査では、平成23年度に行った調査と比較し、以下のような現状が明らかになった。

- ・手引書の認知度は60%、活用度は19%に留まっている。
- ・リーダーシップが発揮されていると感じる学校が増加している。
- ・時間の設定・確保、研究成果の積み上げ、組織的取組が課題である。（表1参照）
- ・校内研究における「研究仮説の必要性」について、小・中では「必要である」と回答した割合が全体の87%であったが、今回の調査では42%と低くなっており、「研究仮説の必要性」を感じていない学校が増加している。（表2参照）
- ・従来の「仮説を検証する校内研究」から、現場の課題に応じて柔軟に改善を図る「課題解決に向けた校内研究」へとシフトしつつある。
- ・手引書の提唱する実践や「少人数チーム」「課題に応じた研究期間の設定」等が、教職員の基本的心理欲求（自律性・有能感・関係性）の充足ⁱと関連している。

表1 校内研究・校内研修の課題に関するアンケート「校内研究の課題」について

【令和6年度調査】

選択肢 校種	時間の設定・確保が難しい	教員の参加意欲が十分でない	リーダーシップが十分に発揮されていない	高め合う雰囲気十分でない	研究成果の積み上げが十分でない	学校の課題解決に十分に繋がっていない
小	75(78)%	6(4)%	10(26)%	2(10)%	19(24)%	8(9)%
中	83(77)%	8(12)%	22(32)%	4(12)%	32(29)%	7(9)%
高	72%	0%	5%	2%	21%	7%
計	78(78)%	8(6)%	12(28)%	3(11)%	23(26)%	8(9)%

※括弧内は平成23年度調査の値を表す。高校は前回調査なし。

表2 校内研究を実施する上で「研究仮説」を立てることの必要性について

【令和6年度調査】

選択肢 校種	必要である	どちらかといえば 必要	どちらかといえば 必要ない	必要でない
小学校	46 (90) %	31 (7) %	17 (2) %	7 (1) %
中学校	32 (81) %	46 (17) %	15 (1) %	7 (1) %
小・中計	42 (87) %	35(10) %	16 (2) %	6 (1) %
高	32%	61%	4%	4%
計	41%	38%	15%	6%

※括弧内は平成23年度調査の値を表す。高校は前回調査なし。

Ⅲ 2年次の調査研究の内容

1 調査方法

アンケートによる量的現状把握の結果を踏まえ、組織的な学校課題の解決に向けて校内研究に取り組んでいる県内の小・中・高等学校の実践を収集・分析した。特に、1年次の調査で明らかになった課題から、時間確保、成果の積み上げに関する取組や工夫、組織的取組について実践としくみ等、教職員の心理的安全性や同僚性を高める方策、校内研究・校内研修を支える具体的なしくみについて、インタビューによる事例校調査を行った。その内容を新たな手引書の改訂内容に反映し、今後の本センターでの研修や県内の校内研究の充実につなげることとした。

1-1 研究協力校の選定について

研究協力校については、教職員の基本的心理欲求充足が高く、1年次の調査で明らかになった課題について、成果を挙げている6校を選定した。各校の注目した取組は以下の通り。

【佐伯市立佐伯小学校】

- ・学びを可視化した事後研究会
- ・成果の積み上げと学びの実感

【宇佐市立四日市北小学校】

- ・組織として学び合う機会をリーダーが保障
- ・児童の姿で語り、自分の日々の授業に生かすことで好循環を生む事後研究会
- ・主体的に取り組む校内研究をデザイン～自己の課題に基づく「ステップ別」研修～

【別府市立中部中学校】

- ・子どもの姿から語り合い、生徒理解を促し、同僚性を高め合う校内研究
- ・時間の確保・短縮に向けた取組

【臼杵市立西中学校】

- ・ミドルリーダーによる組織的、計画的な校内研究の企画運営体制
- ・在職10年未満の教員を対象としたSD研修をミドルリーダーがサポートするメンター制
- ・生徒と共に創る授業

【大分県立日田三隈高等学校】

- ・校訓に基づいた「9つの力」の再構築と生徒との共創
- ・「お見知り研修」を起点とする、「9つの力」の共有と活用
- ・「授業者が辛くない」対話型の授業研究会の設計

「組織的な学校課題解決に向けた校内研究・校内研修」の推進に関する調査研究

- ・ ICT を活用した迅速な事例共有と働き方改革

【大分県立玖珠美山高等学校】

- ・ 地域産業科での評価に関する先行事例を教科を超えて生かす
- ・ 授業研究会での準備の工夫と ICT の積極的活用による振り返りの充実
- ・ 授業改善へと教職員を向かわせる環境づくり

1—2 インタビュー等による研究協力校事例調査について

各研究協力校を訪問し、校長、教頭、研究主任、指導教諭、担当教員等にインタビューを行い、校内研究・校内研修の目的や方法、推進体制、具体的な工夫、成果と課題等の聞き取りを行った。さらに、校内研究会の参観、年間研修計画、研究紀要、事後研究会の記録、授業アンケート結果などの収集した資料と、インタビューを通じて各校の取組の特徴や共通項を整理した。

IV 調査・研究の結果

6つの研究協力校のインタビュー等を基に、共通してみられた取組について整理する。

① 「目指す子どもの姿」からスタートし、学校の課題を共有する

以下のような日常の「モヤモヤ」やアンケート結果・各種学力調査等の具体的な数値データを手掛かりに研究テーマを設定している。

- ・ 子どもの主体的な発言が少ない
- ・ 授業中に「わかった」「できた」の声が響かない
- ・ ○○力に課題がある

研究にあたっては、学校教育目標の達成はもとより、教職員一人ひとりの思いや願い、困り等を丁寧に把握しながら、「この学校で何を大事にしたいか」を対話しながら視覚化して共有し、合意形成を図っている。

② 子どもの姿（発言・行動・記述）を手掛かりに語り合い、改善につなげる

授業の「良し悪し」を評価するのではなく、以下のような授業中の子どもの具体的な姿をもとに語り合うことを大切にしている。

- ・ 発言内容や表情の変化
- ・ 学習活動の参加状況や周りとの関わり
- ・ ノートやワークシートの記述

こうした子どもの姿を手掛かりに、「なぜこのような反応が生まれたのか」「この活動の意図は伝わっていたのだろうか」「ここで意欲を見せたのは何が効果的であったのか」といった問いをもとに多様な解釈を重ね、授業改善につなげている。さらに、授業者の思いや願い、困り等を踏まえて授業を参観すると同時に、抽出児童・生徒を意図的に設定し、その子の学びの変化を見取る工夫をしている。

③ 研究主任が抱え込まず、チームで進めるしくみをつくる

以下のような組織として支え合うしくみを整え、無理のない研究体制で進めている。

- ・ 研究部・学年部会・教科部会等のチームが役割を分担
- ・ 各部のリーダーが、メンターとして人材育成を担う
- ・ 事後研究会の準備、進行、記録、ICT 操作などを分担

こうした「一人に抱え込ませない」「一人にしない」体制が職場の安心感につながり、教職員の「挑戦してみよう」「失敗しても大丈夫」「失敗から学ぼう」という心理的安全性を高め、校内研究を組

大分県教育センター教科研修・ICT 推進部

織的に取り組んでいる。

④ 時間と資源を計画的に確保しつつ、柔軟に運用する

時間と資源（ヒト・モノ、コト）の計画的な活用・確保のため、管理職と協働し、以下のような工夫が行われている。

- ・年間行事計画に校内研究の位置付け、短期に見直し教頭や教務主任等と進行管理する
- ・学習指導案や資料を簡略化し、効率を重視する
- ・ICT 機器を活用して、指導案や記録（データ）を蓄積する
- ・年度末には、次年度の研究構想について教職員で協議し、管理職と見通しを立てておく
- ・外部人材を活用し、校内研究をブラッシュアップ

⑤ 心理的安全性の高い、学び合う文化を育てる

立場や経験に関わらず意見を述べる場が保障され、多様な解釈が認められるために、以下のような点が意識されている。

- ・研究協議を「授業者の反省会」にせず、参観者自身の振り返りの場とする
- ・子どもの姿を根拠に語り、多様な見方や解釈を肯定する
- ・成長や変化が見られた場面から語り始める
- ・授業者の目指す子どもの姿や困り・悩みを事前に共有し、授業を参観する

こうした方法により、普段から小さな悩みや気づきを気軽に共有できる関係が築かれ、同僚性を育んでいる。

V 調査研究のまとめ

1年次のアンケート結果が示したように、校内研究・校内研修において「課題に応じた研究期間の設定」「少人数チーム」がなされている学校や、「学校課題の共有」「教職員のチームワーク」「児童生徒理解の更なる深まり」が期待される学校では、教職員の基本的心理欲求（自律性・有能感・関係性）が充足される可能性が示唆された。2年次の研究協力校調査では、次のような点がこれらの基本的心理欲求の充足を支えていることがうかがえた。

- ①課題の解決方法について、多様なアプローチや授業観を許容し、教職員の主体性を尊重する姿勢
- ②少人数での協議により全員が発言し、立場や経験、教科に関わらず気づきや工夫が仲間の役に立つ経験
- ③学年主任やミドルリーダーを中心とした支援体制の構築や悩みや不安を安心して相談できる同僚性の醸成や心理的安全性が確保された環境

話し合いや対話の時間が学校経営の中に位置付くことで、試行錯誤を共有し合う同僚性の構築、学年・教科を越えた協力関係や教職員の内的動機付けにつながり、基本的心理欲求の充足を支えたと考えられる。さらに、このような環境下では、「授業後の協議は授業者を批判する場ではない」「悩みや困りを共有する重要性」「授業で子どもとつながる」「子どもの姿で証明する」という学校教育の土台となりうるものが醸成されることもうかがえた。

また、授業研究では、子どもの姿（事実）をもとに授業を語り合い、教職員の気づきや解釈を通じて、新たな気づきや同僚から学ぶ校内研究へと転換を遂げていた。「この発問に対し、この児童はなぜ考え込んだのか」「このグループの話合いが深まった要因は何か」といった具体的な事実に基づく対話は、授業技術だけでなく、教師の子ども観や授業観の変容につながっていた。前手引書の

「組織的な学校課題解決に向けた校内研究・校内研修」の推進に関する調査研究

「課題解決に向けた校内研究」とあわせて、新たな手引書では「子どもの姿から語る授業研究」の視点や実践を示すこととしている。

一方で、以下のような内容も引き続き研究していきたい。

○校内研究・校内研修の時間の確保について、個々の学校の工夫は見られるものの、どの学校にも当てはまる「時間創出の方法」までは整理されていないこと。

○新たな手引書の効果や校内研究の推進への影響の検証

(例) 新たな手引書が研究主任の負担の軽減ややりがいにつながったか。

新たな手引書が年度を跨いだ成果の積み上げにつながったか。

これらの研究の成果を県内全体に広げるため、次年度以降、調査研究の成果をもとに、本センターでは、新たな手引書『「つながる・つなげる校内研究」に向けた対話する手引書』の活用を進めていく。この手引書には、組織的な課題解決に向けた校内研究の進め方、子どもの姿から語る校内研究についての実践事例、心理的安全性や同僚性を高める工夫、管理職・ミドルリーダーの役割や校内体制づくり等を掲載し、本センターの研修で活用していく。さらに、データの活用、組織づくり、年間の流れについて詳細に掲載し、新任研究主任（小・中学校では、R6調査において在職期間7年以下が33%）が活用しやすいよう、Q&A形式で、実践例とともに分かりやすく整理する。小・中・高等学校を問わず活用できる実践事例を県内の学校に示すことで、児童生徒の学びの質を高めるとともに教科、年度を越えた取組をつなぎ、世代を超えて教職員が学び合う主体的な校内研究・校内研修の推進につなげていきたい。

VI 参考文献等

大島崇 「『授業研究』を創る」鹿毛雅治・藤本和久＝編著 教育出版 第1部 第3章 2017

藤本和久 「『授業研究』を創る」鹿毛雅治・藤本和久＝編著 教育出版 第1部 第2章 2017

佐古秀一 『管理職のための学校経営 R-PDCA』明治図書 2019

大分県教育センター 「一層やりがいのある校内研究」の手引書 平成26年

註

i Deci & Ryan が提唱した自己決定理論における重要な要素。個人の内面的な適応状態の指標として3つの基本的心理的欲求(自律性への欲求、有能さへの欲求、関係性への欲求)の充足を挙げている。